

令和6年度11月追加補正予算(案)の概要

1 予算規模

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
一般会計	365,063,632	720,432	2,952,712	368,736,776
特別会計	252,431,112		94,572	252,525,684
企業会計	80,151,707		294,158	80,445,865
合 計	697,646,451	720,432	3,341,442	701,708,325

2 補正額一覧表

一般会計

(単位:千円)

区分		補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
議会費		1,012,174		8,183	1,020,357
総務費		41,128,949	39,400	384,381	41,552,730
民生費		124,154,050	238,341	726,273	125,118,664
衛生費		38,008,106	323,000	342,238	38,673,344
労働費		550,548		2,149	552,697
農林水産業費		4,138,589		35,837	4,174,426
商工費		6,276,968	29,248	31,976	6,338,192
土木費		45,353,560	40,400	162,152	45,556,112
消防費		12,487,270	9,908	195,426	12,692,604
教育費		48,359,795	40,135	1,063,517	49,463,447
災害復旧費		5,983,311		580	5,983,891
その他		37,610,312			37,610,312
歳 出 合 計		365,063,632	720,432	2,952,712	368,736,776
同上財源	国庫支出金	65,354,866	31,128	220,989	65,606,983
	県支出金	21,553,038	10,000		21,563,038
	寄附金	2,871,100	30,000		2,901,100
	繰入金	11,049,090	519,271	2,686,623	14,254,984
	繰越金	6,639,586	35,519		6,675,105
	諸収入	9,180,595	16,714	45,100	9,242,409
	市債	32,997,600	77,800		33,075,400
	その他	215,417,757			215,417,757
歳 入 合 計		365,063,632	720,432	2,952,712	368,736,776

特別会計

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
競輪事業会計	36,759,000		4,290	36,763,290
国民健康保険事業会計	66,501,600		36,533	66,538,133
駐車場事業会計	124,600		419	125,019
介護保険事業会計	73,409,628		48,884	73,458,512
中央卸売市場事業会計	691,500		4,446	695,946
その他	74,944,784			74,944,784
合 計	252,431,112	0	94,572	252,525,684

企業会計

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
簡易水道事業会計	197,200		942	198,142
病院事業会計	15,291,000		200,722	15,491,722
農業集落排水事業会計	717,200		1,166	718,366
水道事業会計	20,410,257		45,724	20,455,981
下水道事業会計	43,536,050		45,604	43,581,654
合 計	80,151,707	0	294,158	80,445,865

3 11月追加補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	11月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成27年度	732,119	287,435,288	1.2
平成28年度	6,679,009	292,756,085	1.9
平成29年度	489,131	315,619,607	7.8
平成30年度	5,998,301	322,816,581	2.3
令和元年度	3,432,295	325,746,443	0.9
令和2年度	950,236	414,521,063	27.3
令和3年度	20,088,528	363,128,571	△ 12.4
令和4年度	20,724,956	389,802,309	7.3
令和5年度	8,916,604	370,801,750	△ 4.9
令和6年度	720,432	368,736,776	△ 0.6
	追加 2,952,712		
	計 3,673,144		

4 事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
給与費等 (人事課ほか)	2,952,712	(事業内容)・給与改定による増額 総務局所管分 1,298,001千円 教育局所管分 968,198千円 他所管分 210,430千円 ・共済費の増額 総務局所管分 79,695千円 子ども未来局所管分 23,790千円 教育局所管分 65,374千円 ・特別会計・企業会計への繰出金の増額 307,224千円 【特定財源】国庫負担金(1/3) 220,989 諸収入 45,100

※給与改定に伴う人件費等(全会計分)

(単位:千円)

区分	給与等
一般会計	2,645,488
特別会計	94,572
企業会計	294,158
計	3,034,218

上記「給与費等」2,952,712千円から特別会計・企業会計への繰出金の増額307,224千円を除いた金額

<給与改定の主な内容(一般職員の場合)>

令和6年9月24日の静岡市人事委員会の勧告に基づき、次のとおり給与改定を実施する。

- 月例給与 10,110円(+2.69%)
 (1)行政職給料表 初任給を引き上げる。また、若年層が在職する号給に重点を置くとともに、30歳台後半までの職員が在職する号給にも重点を置いた引上げ改定を実施。
 (初任給 大卒20,559円引き上げ、高卒21,351円引き上げ)
 (2)その他の給料表 行政職給料表に準じた改定
- 期末・勤勉手当 年間支給月数を0.10月引上げ(期末・勤勉手当の支給月数をそれぞれ0.05月ずつ引上げ)

区分	年間支給月数	内訳	
		6月期	12月期
改定前	4. 50月	2. 25月	2. 25月
改定後	4. 60月	2. 25月	2. 35月
前後の差	+ 0. 10月	+ 0. 00月	+ 0. 10月

※令和7年度については、4. 60月分を6月と12月に均等配分(2. 30月)する。

- 実施時期 令和6年4月1日遡及適用(ただし、期末・勤勉手当については条例公布の日から施行)